

2025 年度(令和 7 年度)
重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリング報告書

1 全体評価

(1) 評価

- 「5 達成できた」:90.9%(22 事業中 20 事業)
- 「4 概ね達成できた」:9.1%(22 事業中 2 事業)

(2) 実績と分析

- 全分野において包括的な相談支援および地域づくりが展開されており、各分野(高齢・障がい・子ども・生活困窮)の垣根を越えた機関連携が強化されています。
- 特に困難ケースにおける多機関連携会議の活用が定着し、アウトリーチや参加支援を通じて孤立した層へのアプローチも進みました。

(3) 課題

- 担い手不足や特定分野(障がい者の地域移行実績なし等)の実績、専門職の支援体制維持といった課題も見られます。

2 事業別評価

(1)【包括的相談支援事業】

① 評価

- 「5 達成できた」:100%(7 事業中 7 事業)

② 実績と分析

- 地域包括支援センターでの相談件数(約 2.7 万件)や障がい者相談(約 1.8 万件)など、膨大な相談を受け止めています。
- 「困難ケース」に対し、CSW、警察、医療機関等と協働する体制が確立されており、重層的支援会議を適宜開催して解決を図っています。

③ 課題

- 生活困窮分野では家賃・生活費の相談が 6 割を超え、既存制度では対応できない住居確保等のニーズに対する新たな社会資源の創出が求められています。

(2)【地域づくり事業】

① 評価

- 「5 達成できた」:83.3%(12 事業中 10 事業)
- 「4 概ね達成できた」:16.7%(12 事業中 2 事業)

② 実績と分析

- 「地域の縁側」や「子育て支援センター」等が親子の居場所や孤立防止の受け皿として機能し、延べ利用者数は数万人規模に達しています。
- 13 地区の協議体により、認知症啓発や地域課題の解決に向けた住民主体の活動が活発化しました。

③ 課題

- 介護予防地域講師の派遣回数が前年より減少傾向にあるほか、子育て支援事業における委託先の高齢化による「担い手不足」が将来的な懸念事項として挙げられています。

(3)【多機関協働事業等】

① 評価

- 「5 達成できた」:100% (3 事業中 3 事業)

② 実績と分析

- 多機関協働事業の相談受付件数が昨年度の 3 件から 10 件に増加し、認知度が向上。学校や警察を含む多面的な世帯支援が実施されました。
- 支援に繋がっていない孤立状態の方に対し、関係機関で情報を共有し、組織的なサポート体制を整えました。信頼関係の構築には時間がかかるため、「焦らず、長期的な視点で寄り添い続けること」を最優先としています。
- 参加支援事業では、社会参加活動室やボランティア体験を通じ、長年外出困難だった方の就労や外出を後押しする具体的な成果(成功体験)が生まれています。

③ 課題

- 複雑な課題を抱える事例に対し、支援者側が抱え込まないための組織力強化や、専門職への助言体制のさらなる充実が必要です。

3 各事業及び対象事業との実績について

別紙_2025 年度 重層的支援体制整備実施計画 モニタリングシートを参照

2025年度 重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリングシート

事業の種類	対象事業等		モニタリング指標	評価における視点	2025年度 モニタリング実績値	2025年度評価 (選択肢から選ぶ)	評価理由（実績内容に関する分析・評価・課題等）	担当課
1 包括的相談支援事業	地域包括支援センターの運営		●設置個所数 ●相談件数（来所、訪問、電話等） ●困難ケースと考えられるケースの相談件数及びその協働先 ●困難ケースについて重層的支援会議の活用が必要だった（必要と考えられる）件数 ●地域ケア会議開催件数 ●その他の活動実績	●包括的な相談の受け止めている。 ●他分野の相談支援機関等へつないでいる。 ●他分野の相談支援機関等が主催するケース会議等に参加している。 ●他分野の相談支援機関等による継続的な支援が行われている 際、他分野の相談支援機関等からの依頼に応じて協働している。 ●他機関協働事業による支援終結後に必要なフォローを行っている。 ●困難ケースについて：困難ケースとは、貴事業所単体で支援や解決が難しく、分野を超えた他機関及び事業所への相談支援を依頼し、協働したもの。または、他機関から依頼を受け、協働したもの。	●設置個所数：19個所 ●相談件数（来所、訪問、電話等） ・来 所：6,903件 ・訪 問：4,278件 ・電話等：16,530件 ●困難ケースと考えられるケースの相談件数及びその協働先 ・件数：157件 ・協働先：CSW、バックアップふじさわ、ケアマネジャー、民生委員、警察、医療機関、サービス提供事業所等 ●困難ケースについて重層的支援会議の活用が必要だった（必要と考えられる）件数：10件 ●地域ケア会議開催件数：25件 ●その他の活動実績： 公園体操、介護予防教室等の主催等	5 達成できた	包括的な相談を受け、他分野の相談支援機関等と協働・協力体制を取り、必要な支援をおこなうことができました。	高齢者支援課
	障がい者相談支援事業	基幹相談支援センター	●設置個所数 ●地域の相談支援体制の強化の取組件数 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数 ●包括的支援体制構築への参画の取組		●設置個所数：1か所 ●地域の相談支援体制の強化の取組件数：125件 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数：0件 ●包括的支援体制構築への参画の取組：131件	5 達成できた	相談支援の強化及び包括的支援については、過年度から引き続き展開している。 地域移行、定着については入院を要する状態像の障がい者が退院し地域に定着することを支援目的としており対象者が限定的であるため、支援実績が生じにくい背景がある。 今後もケースの発生に応じて、相談支援事業と併せ展開する。	障がい者支援課
		総合相談及び専門相談	●設置個所数 ●相談件数（来所、訪問、電話等） ●困難ケースと考えられるケースの相談件数及びその協働先 ●困難ケースについて重層的支援会議の活用が必要だった（必要と考えられる）件数 ●住宅入居等支援事業件数 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数		●設置個所数：8か所 ●相談件数（来所、訪問、電話等）：18,133件 ●困難ケースと考えられるケースの相談件数及びその協働先： （①件数）670件 （②協働先）行政、包括、医療機関、学校、教育機関、地域組織（自治会、民生委員）、社協 ●困難ケースについて重層的支援会議の活用が必要だった（必要と考えられる）件数：104件 ●住宅入居等支援事業件数：9件 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数：11件	5 達成できた	総合相談及び専門相談の提供にあたっては社会資源の活用や関係機関と連携して支援を進めている。 相談員数を一部増員した事業所もあり、より幅広く会議やケース対応ができている成果を感じている。 また、困難ケースにおいても多分野との連携、協働を図っている。実施方法についても、訪問、電話、来所、会議等を通じ、多様な適切な手段にて実施している。 ※令和7年度から専門相談事業所を1か所増設している。発達障がいのケース増加に対して、より専門性の高い知見で相談者等のヒアリングを実施している。	障がい者支援課
	利用者支援事業	子育て世帯包括支援センター（母子保健相談）	●母子健康手帳交付数 ●出産・子育て応援事業（伴走型相談支援件数） ●困難ケースと考えられるケースの相談件数及びその協働先 ●困難ケースについて重層的支援会議の活用が必要だった（必要と考えられる）件数 ●ハイリスク妊婦数 ●妊娠期支援対応件数 ●母子訪問指導（こんにちは赤ちゃん業）数 ●産前・産後サポート事業開催回数		●母子手帳交付数：2,824人 ●出産・子育て応援事業：5527件 （内訳：妊娠届出時面談2,824件、妊娠8か時面談100件、ハローベビィ訪問2,603件） ●困難ケース相談、協働先： ・処遇会議における検討件数 27回 413件 ・協働先：こども家庭センター、児童相談所等 ●ハイリスク妊婦数：255人（R7年4-12月）（暫定数） ●妊娠期支援対応件数： 妊娠届からの処遇検討数 498件（集計中） ●母子訪問指導数：2,603人 ●産前・産後サポート事業 さんさんルーム ・開催回数：24回（六会3回・辻堂11回・湘南台10回） ・人数 203人	5 達成できた	妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制と、支援の必要な親子に対し、こども家庭センターや関係機関と連携した支援を行った。	こども家庭センター、親子すこやか課
		保育コンシェルジュ	●設置個所数 ●保育相談件数（市役所） ●出張相談回数 ●出張相談件数		●設置個所数：4か所 （内3か所：出張相談場所） ●保育相談件数（市役所）：5041件 ●出張相談回数：42回 ●出張相談件数：151件	5 達成できた	保育園入園等の保護者の相談について対応することができた。	保育課
	自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援機関バックアップふじさわ	●相談件数 ●プラン作成件数		●相談件数：1026件 ●プラン作成件数：153件	5 達成できた	相談件数について、前年比約1.16倍となる。相談内容としては、収入・生活費、住まいについて、家賃やローンの支払に関する相談が644件で全体の62.7%を占める。例えば、収入が減ったり、無くなったために家賃が払えない、家賃が高額なため引越をしたがい転居費用がないといった相談に対して、居住支援法人と連携して部屋探し支援や生活保護、就労支援等の関係部署につないだりして対応した。 住居確保給付金制度の転居費用補助の利用実績がゼロという現状がある一方、転居費用を工面できないという困りごとがある。既存の制度・サービスでは対応できない場合に、個別のニーズに合った社会資源を創出する必要がある。	地域福祉推進課
		生活困窮者自立相談支援機関バックアップふじさわ社協	●相談件数 ●プラン作成件数		●相談件数：799件 ●プラン作成件数：565件	5 達成できた	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を市内13地区に配置し、様々な課題を抱える人（世帯）を世代・分野を問わず幅広く相談支援を行うことができた。プラン作成件数については、前年度比5件増。 地域での、地域活動団体の会議や活動等への参加を通して、関係性を深く連携して支援を行った。 個々のニーズに対して伴走的な支援を行うにあたり、単一機関だけが抱え込まないよう、包括的な相談支援体制の充実が求められている。	地域福祉推進課

2025年度 重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリングシート							
事業の種類	対象事業等	モニタリング指標	評価における視点	2025年度 モニタリング実績値	2025年度評価 (選択肢から選ぶ)	評価理由（実績内容に関する分析・評価・課題等）	担当課
2 地域づくり事業	地域の縁側：基幹型	●利用人数 （実人数、新規人数及び延べ人数） ●開設日数 ●ネットワーク構築状況	●人と人、人と居場所がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整え、緩やかなつながりによる見守り等のセーフティネットの充実を図っている。 ●地域住民の創意や主体性を支えつつ、「人と人」、「人と社会資源」をつなぎ、顔の見える関係性や気かけあう関係性が地域で生まれやすくなるよう働きかけている。 ●様々な関係者がお互いの強みを持ち寄り、お互いの目指す方向性や社会資源を共有し学び合うことにより、それぞれの弱みを補い合うだけでなく、地域における活動の継続性を高め、既存の活動をさらに活性化するよう努めている。 ●把握し受けとめた課題については、専門的な支援が必要なものは適切に各分野の専門機関につなぐほか、つなぎ先が明確でない課題や複合化・複雑化した課題については多機関協働事業者や包括的相談支援事業者につなぎ、必要な相談や参加につながるよう対応している。	●利用人数：27,478人 ●開設日数：1,024回	5 達成できた	CSW等を通じて、引きこもりなど社会とのつながりのきっかけを探す方の居場所の一つとして、重層的支援体制整備事業の中の参加支援の受け皿として機能した。	地域福祉推進課
	地域の縁側：介護予防特化型	●利用人数 （実人数、新規人数及び延べ人数） ●開設日数 ●ネットワーク構築状況		●利用人数 ・実人数：211人 ・新規人数：44人 ・延べ人数：5,662人 ●開設日数：483日 ●ネットワーク構築状況：なし	5 達成できた	団体数が少ないことから、団体間でのネットワーク構築には至っていない。 利用人数は増加傾向にあるが、介護予防に効果的な活動を実施できるよう、支援のあり方を検討する必要がある。	高齢者支援課
	地域の縁側活動支援事業	●協議の場の設置状況 ●訪問件数		●協議の場の設置状況：12回 ●訪問件数：410回	5 達成できた	CSW等を通じて、引きこもりなど社会とのつながりのきっかけを探す方の居場所の一つとして、重層的支援体制整備事業の中の参加支援の受け皿として機能した。	地域福祉推進課
	介護予防自主活動団体	●グループ数 ●主な活動内容の内訳		●グループ数：43団体 ●ロコモティブシンドローム予防のための筋力トレーニング、ウォーキング、ラジオ体操などの軽体操	5 達成できた	新規登録団体は3団体あった。 介護予防実務者研修会を実施し、各団体間のネットワークづくりの支援や活動の資質向上を目的として、介護予防に関する情報を提供した。	高齢者支援課
	介護予防地域講師派遣	●講師派遣回数 ●主な派遣先の内訳 ●延べ参加人数		●講師派遣回数：42回 ●主な派遣先の内訳 ・生涯学習講座 ・地域の縁側（介護予防特化型） ・老人クラブ等の地域団体 ●延べ参加人数：887人	4 概ね達成できた	専門職の派遣を行い、体力チェックや高齢者が主体的に介護予防に取り組めるように支援を行った。 R6年度に比べ、派遣回数が減少しているため、講師派遣の事業周知を促進していきたい。	高齢者支援課
	生活支援コーディネーター	●社会資源の把握状況 ●ネットワーク構築支援 ●ニーズと取組のマッチング		●社会資源の把握状況：1,755件 ●ネットワーク構築支援：2,110件 ●ニーズと取組のマッチング：314件	4 概ね達成できた	13地区毎に地区アセスメントを実施し、各地区の地域資源を把握するとともに、多様な主体とつながりあうことで、地域におけるネットワークの連携を強めた。	地域福祉推進課
	協議体	●開催回数 ●開催地区数 ●参加団体数 ●協議体関連の事業 ●講座数		●開催回数：68回 ●開催地区数：13地区 ●協議体関連の事業：10回 ●講座数：1回	5 達成できた	13地区において認知症や障がい者の理解や身近な見守りなど、複合化する地域生活課題について地域住民を交えて課題解決に向けた協議を行うことができた。 また、協議体から派生し、地域住民に認知症のことをPRするウォーキングイベントや、地域団体等との協働による認知症啓発の映画上映会を実施した。	地域福祉推進課
	地域活動支援センター	●地域活動支援センター利用者数 ●地域活動支援センター開所日数		地域活動支援センターⅢ型事業所（全5事業所） ●延べ利用者数：7,723人 ●延べ開所日数：1,215日	5 達成できた	各事業所で地元バザー等への出店や町内会の方との会議、自治会から仕事を請け負うなど、地域とのつながりを形成している。 また、利用者との面談や相談の場を設け、要望の把握や支援につなげている。	障がい者支援課
	子育て支援センター	●設置箇所数 ●開設日／年 ●延べ利用者数		●設置箇所数：4箇所 ●開設日／年：1,168回（4箇所合計） ●延べ利用者数：60,555人	5 達成できた	乳幼児期から就学までの親子を対象に、子育て支援事業を実施。来所者はのべ60,555人。 子育てに関する相談を15,175件受け、子育てに関する情報提供を11,987件行った。 利用希望者数に対して、施設の広さが充分でないため1センターのみ、予約制を継続している。 コロナ禍以降、昼休みは閉所していたが、開所に向けて段階的に試行した。 今後も親子の居場所づくりをより良いものにしていく。	親子すこやか課
	つどいの広場	●設置箇所数 ●開設日／年 ●延べ利用者数		●設置箇所数：4箇所 ●開設日／年：792回（4箇所合計） ●延べ利用者数：22,529人	5 達成できた	妊娠期から就学前までの親子が気軽につどい、交流できる場として、つどいの広場事業を市内4か所で実施。利用者はのべ22,529人。 子育てに関する相談を1,627件受け、子育てに関する情報提供を8,168件行い、子育て中の親子がより利用しやすい環境をつくることができた。 委託事業者の高齢化により、今後の担い手不足が課題となる。	親子すこやか課
	地域福祉プラザの運営	●登録団体の種別 ●登録団体数		●登録団体の種別 ・当事者・家族会・自助グループ ・福祉関係ボランティア団体 ・地域福祉関係団体 ・福祉関係機関の協議体 ●登録団体数：84団体	5 達成できた	前年度から2団体増え、障がい者や高齢者に限らず、多様な地域生活課題を抱える当事者及びその家族への支援を実施することができたため。	地域福祉推進課
	民生委員サポーター制度	●民生委員サポーター人数 ●活動月数		●民生委員サポーター人数：38人 ●活動月数：4か月（12月～3月）	5 達成できた	民生委員の負担感の増加、なり手不足の問題が生じており、新任の委員のサポートのため実施。 令和7年度の一斉改選に伴い全体の3分の1の委員が新任の民生委員となったもののすべての新任委員がサポーター制度を利用するものではないため、当初の見込みより少ない結果となった。 しかしながら、サポーター制度があることで民生委員の活動の助けになっていると考える。 現時点においても、欠員状態であるため、適宜新任委員の委嘱に伴って必要に応じサポーター制度を活用していく。	福祉総務課

2025年度 重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリングシート							
事業の種類	対象事業等	モニタリング指標	評価における視点	2025年度 モニタリング実績値	2025年度評価 (選択肢から選ぶ)	評価理由（実績内容に関する分析・評価・課題等）	担当課
3 多機関協働事業等	多機関協働事業	●相談受付件数 ●プラン作成数 （新規・再プラン） ●終結件数 ●ケースにおける連携した機関数 （平均） ●重層的支援会議の開催数 ●社会福祉法に基づく支援会議の 開催回数 ●連携体制構築の工夫とその効果 （具体例）	●支援の進捗状況等を把握し、必要に応じて既存の相談支援機関の専門職に助言を行っている。 ●複合化●複雑化した支援ニーズがある事例の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行っている。 ●関係者の連携の円滑化を進めるとともに、包括的な支援体制を構築できるよう支援している。 ●「重層的支援会議」の主催者となり、支援プラン策定、再プラン策定、支援終結及び支援中断の各タイミングに際しては必ず、その他必要がある場合は適宜、会議を開催している。	●相談受付件数：10件 ●プラン作成数 ・新規プラン：2件 ・再プラン：3件 ●終結件数：2件 ●連携した機関数：12箇所 ●重層的支援会議の開催回数：17回 ●社会福祉法に基づく支援会議の開催回数：15回 ●連携体制構築の工夫とその効果： 支援の方向性と支援者の役割を明確にすることで迅速に支援することができた。	5 達成できた	相談受付件数が昨年度3件から10件に増えたことについては本事業への関心や認知が一定程度広がっている現れと評価する共生型ホームヘルプサービスを利用するに際して、重層的支援会議を活用して、障がい者相談支援事業所、担当医、訪問看護ステーション等とつながることができ、情報の共有化や支援の方向性の確認が効果的に行えた。終結に際しても、同会議を通じて今後の展開についても共有することができ、何かあれば相談をという体制が整えられた また、本人の同意が得られていないが、単独の支援関係機関では対応が難しい複合化・複雑化した課題を抱える事例については、必要に応じて支援会議を行い、ケースによって、学校や警察の参加もあり、多面的に世帯の状況やかかわり方を共有することができ、その世帯に変化が生じた際に円滑に連携することができ。 課題としては、支援者支援、専門職等への助言を実践するうえで多機関協働事業者として組織力強化が必要である。	地域福祉推進課
	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	●相談受付件数 ●プラン作成数 （新規・再プラン） ●終結件数 ●連携体制構築の工夫とその効果 （具体例）	●支援関係機関や地域住民等の地域の関係者との連携を通じた情報収集している。 ●事前調整をしている。 ●関係性構築に向けた支援をしている。 ●家庭訪問及び同行支援をしている。	●相談受付件数：8件 ●プラン作成数 ・新規プラン：8件 ・再プラン：41件 ●終結件数：1件 ●連携体制構築の工夫とその効果： 地域との関りが希薄な傾向にある方々について、支援会議を活用し、支援の方向性及びプランの評価等本人との関係性構築に向けた支援をすることができた。	5 達成できた	ひきこもりの状態にある方や困りごとを抱えているが必要と思われる支援につながっていない等孤立の状況にあり本人の同意が得られない方に対して、支援機関からの情報提供、関係者との連携を通じた情報収集を基に支援会議を実施し、情報の共有、支援の方向性の確認等を行うことができた。 本人との関係性の構築には時間を要すること、成果が見えにくいということで早急な解決や成果を求めないことが大事である。	地域福祉推進課
	参加支援事業	●相談受付件数 ●プラン作成数 （新規●再プラン） ●終結件数 ●連携体制構築の工夫とその効果 （具体例）	●既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のため、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートをし、マッチングを行っている。 ●既存の社会資源に働きかける、または既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューをつくっている。 ●マッチングした後に本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援を行っている。	●相談受付件数：9件 ●プラン作成数 ・新規プラン：9件 ・再プラン：48件 ●終結件数：3件 ●連携体制構築の工夫とその効果： 居場所の創設から、ボランティア体験を通じ、本人の社会とのつながりを支援する中で、就労につながったケースもあった。	5 達成できた	生活困窮者自立支援事業、アウトリーチ事業、多機関協働事業等との連携により社会的に孤立している方が、社会福祉協議会が運営する社会参加活動室や地域でのボランティア活動を通じて、地域と社会とのつながりのきっかけになるよう支援を行った。 社会参加活動室では利用者がやってみたいことを担当のコミュニティソーシャルワーカーと事業担当が丁寧に聞き取りを行い、数年ぶりに外出、来所ができた方、何十年ぶりに電車で乗って水族館に行けた方もいて、一歩を踏み出すきっかけとなった。活動メニュー拡充と普及啓発を目的として、チラシを作成し配布した。担い手不足に課題を抱える地区ボランティアセンターからの依頼で清掃活動を実施した。 また、生きづらさを抱えている方が、気軽に交流できる居場所として、ふじなみ交流センターでの「こころのま」を継続的に開催する。当事者家族の会とも連携し、専門的な相談が受けられる体制づくりの支援を継続的行った。 今後も個人に寄り添い、地域や社会へつなぐ役割として、本事業を活かし、具体的なつなぎ先や支援策の拡充を図っていく。	地域福祉推進課